



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



平成24年4月26日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 コメリ

コード番号 8218 URL <http://www.komeri.bit.or.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 捧 雄一郎

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 常務執行役員 (氏名) 板垣 隆義
経営企画室ゼネラルマネジャー

TEL 025-371-4111

定時株主総会開催予定日 平成24年6月22日 配当支払開始予定日 平成24年6月25日

有価証券報告書提出予定日 平成24年6月25日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	312,017	4.5	20,226	27.5	19,617	27.8	9,687	70.0
23年3月期	298,594	4.6	15,869	5.3	15,350	6.8	5,698	△11.8

(注) 包括利益 24年3月期 9,983百万円 (76.2%) 23年3月期 5,666百万円 (△11.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	190.78	190.71	8.6	7.8	6.5
23年3月期	111.86	—	5.3	6.3	5.3

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 一百万円 23年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	257,609	116,787	45.3	2,299.97
23年3月期	247,688	108,498	43.8	2,136.72

(参考) 自己資本 24年3月期 116,755百万円 23年3月期 108,498百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	17,620	△17,480	△6,306	3,974
23年3月期	20,535	△9,975	△7,829	10,141

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	17.00	—	17.00	34.00	1,729	30.4	1.6
24年3月期	—	17.00	—	18.00	35.00	1,777	18.3	1.5
25年3月期(予想)	—	18.00	—	18.00	36.00		16.3	

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	164,000	2.4	13,900	3.5	13,800	4.4	8,100	9.2	159.52
通期	324,000	3.8	21,500	6.3	21,100	7.6	11,200	15.6	220.57

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)： 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期	54,409,168 株	23年3月期	54,409,168 株
② 期末自己株式数	24年3月期	3,631,286 株	23年3月期	3,631,178 株
③ 期中平均株式数	24年3月期	50,777,959 株	23年3月期	50,941,755 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	298,231	4.1	16,267	20.5	16,436	20.4	8,131	66.9
23年3月期	286,368	5.3	13,502	14.4	13,649	15.3	4,873	△13.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	160.14	160.08
23年3月期	95.66	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	241,481	105,277	43.6	2,073.30
23年3月期	233,376	98,544	42.2	1,940.69

(参考) 自己資本 24年3月期 105,245百万円 23年3月期 98,544百万円

2. 平成25年 3月期の個別業績予想(平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	157,000	2.5	11,800	2.6	7,000	6.9	137.86
通期	310,000	3.9	17,900	8.9	9,600	18.1	189.06

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査の手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信(添付資料)2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	6
(4) その他、会社の経営上重要な事項	6
3. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 継続企業の前提に関する注記	16
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	16
(7) 追加情報	18
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
4. その他	20
(1) 商品部門別売上状況	20
(2) 役員の変動	21

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の業績概況

連結決算

	平成23年3月期	平成24年3月期	前年同期比
営業収益（百万円）	298,594	312,017	104.5
営業利益（百万円）	15,869	20,226	127.5
経常利益（百万円）	15,350	19,617	127.8
当期純利益（百万円）	5,698	9,687	170.0

単体決算

	平成23年3月期	平成24年3月期	前年同期比
営業収益（百万円）	286,368	298,231	104.1
営業利益（百万円）	13,502	16,267	120.5
経常利益（百万円）	13,649	16,436	120.4
当期純利益（百万円）	4,873	8,131	166.9

当連結会計年度におけるわが国の経済は、東日本大震災の影響によるサプライチェーンの混乱、電力不足の懸念、ユーロ・ドルに対する歴史的な円高等、輸出産業を中心に厳しい経営環境でありました。一方、国内の消費環境につきましては、震災後の復興需要により、東日本を中心として消費マインドに回復の兆しが見られたものの、先行きの不透明感は払拭されないままであります。

このような状況のもと、当社グループの当連結会計年度の事業別業績は、以下のとおりです。

【ホームセンター事業】

ホームセンター事業の業績は、震災後の復興需要に関わる商品の供給責任を果たすと共に、電力供給不足に伴う節電・省エネ関連商品等の拡販に努めた結果、東日本を中心に好調に推移いたしました。また、商品開発に注力することでPB商品の販売が拡大し、商品荒利率も改善いたしました。

既存店につきましては、ホームセンター（以下、HC）を2店舗、ハードアンドグリーン（以下、HG）を104店舗、合計で106店舗の全面改装を行い、品揃えの充実を図りました。これらにより、全既存店の前年同期比は、売上高101.4%、来店客数100.1%、客単価101.3%となりました。

（出店・閉店の状況）

出店は、パワー（以下、PW）を3店舗（福岡県2、秋田県1）、HCを5店舗（熊本県2、岡山県1、山口県1、大分県1）、HGを1府24県下に35店舗、合計で43店舗となりました。また、HC黒部店（富山県）とHG七尾店（石川県）の移転増床を行い、HG七尾店はHCへ業態転換いたしました。更に、アテナ三条四日町店（新潟県）をHC三条四日町店に統合いたしました。これらにより、当年度末の店舗数は、PW21店舗、HC132店舗、HG919店舗、アテナ17店舗、合計で1,089店舗となりました。

連結決算

	平成23年3月期	平成24年3月期	前年同期比
売上高（百万円）	283,755	295,973	104.3
店舗数（店）	1,047	1,089	—
新規出店数（店）	48	43	—

（注）店舗数は、グループ企業の合計となります。

（ホームセンター部門（商品部門別）の状況）

・金物・資材・建材

「金物・資材・建材」分野は、震災後の復旧・復興需要により東北地方を中心に、工具や建築資材、作業用品等の売上が好調に推移いたしました。これらにより売上高は、911億12百万円（前年同期比110.7%）となりました。

・園芸・農業用品

「園芸・農業用品」分野は、震災の影響により園芸・農業用品の立ち遅れの影響もあり、肥料・農薬の販売が苦戦いたしました。野菜苗を中心に植物は好調に推移いたしました。また、農業アドバイザーを増員し、販売体制の強化及び品揃えの拡充にも努めてまいりました。これらにより売上高は、644億4百万円（同103.9%）となりました。

- ・家庭用品

「家庭用品」分野は、被災地を中心に生活用品の売上が好調に推移いたしました。また、日除け・スダレ等の節電・暑さ対策商品も好調に推移いたしました。これらにより売上高は、777億54百万円（同102.5%）となりました。

- ・オフィス・レジャー用品

「オフィス・レジャー用品」分野は、家具・収納用品は好調に推移いたしました。ペット用品やレジャー用品の販売が苦戦いたしました。これらにより売上高は、429億51百万円（同100.6%）となりました。

- ・灯油他

「灯油他」分野は、灯油の販売数量の減少が影響し、売上高は、197億52百万円（同94.4%）となりました。

商品部門別売上高

商品部門	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		前年同期比 (%)
	売上高(百万円)	構成比(%)	売上高(百万円)	構成比(%)	
金物・資材・建材	82,270	29.0	91,112	30.8	110.7
園芸・農業用品	62,006	21.9	64,404	21.7	103.9
家庭用品	75,873	26.7	77,754	26.3	102.5
オフィス・レジャー用品	42,675	15.0	42,951	14.5	100.6
灯油他	20,929	7.4	19,752	6.7	94.4
ホームセンター部門合計	283,755	100.0	295,973	100.0	104.3

(その他部門の状況)

- ・物流

北星産業(株)は、当社グループの物流拠点として、全国に8箇所の流通センターを運営しております。なお、九州流通センターにつきましては、管轄エリアの店舗数も増加し、稼働効率も大きく改善いたしました。営業収益は、126億20百万円（前年同期比110.1%）となりました。

- ・情報

(株)ビット・エイは、各種情報処理及びコンピュータソフトウェアの開発を行っており、営業収益は、70億89百万円（同115.4%）となりました。

- ・クレジットカード

(株)コメリキャピタルは、コメリカードの運営及び保険代理店業務を行っており、営業収益は、16億13百万円（同137.4%）となりました。

【その他事業】

(株)ライフコメリは、LPガス、ガソリン、灯油及びそれらの関連機器を販売しており、営業収益は、堅調に推移いたしました。

(株)ムービータイムは、書籍の販売及びビデオソフト等のレンタルを行っております。当連結会計年度は、新潟県新潟市に大型書籍専門店を出店いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の営業収益は、3,120億17百万円（前年同期比104.5%）に、営業利益は、202億26百万円（同127.5%）に、経常利益は、196億17百万円（同127.8%）となりました。

なお、平成23年12月2日付で公布された「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」に基づき、平成24年4月1日以降に開始する事業年度より法人税率が変更されることとなりました。これに伴い、当連結会計年度の法人税等調整額が8億45百万円増加いたしました。その結果、当期純利益は、96億87百万円（同170.0%）となり、営業収益、営業利益、経常利益、当期純利益ともに過去最高となりました。

② 次期の見通し

連結決算

	第2四半期累計予想	前年同期比	通期予想	前年同期比
営業収益（百万円）	164,000	102.4%	324,000	103.8%
営業利益（百万円）	13,900	103.5%	21,500	106.3%
経常利益（百万円）	13,800	104.4%	21,100	107.6%
当期純利益（百万円）	8,100	109.2%	11,200	115.6%

単体決算

	第2四半期累計予想	前年同期比	通期予想	前年同期比
営業収益（百万円）	157,000	102.5%	310,000	103.9%
営業利益（百万円）	11,700	102.9%	17,500	107.6%
経常利益（百万円）	11,800	102.6%	17,900	108.9%
当期純利益（百万円）	7,000	106.9%	9,600	118.1%

わが国における今後の経済状況につきましては、製造業を中心に業績の回復の兆しが見えてきたものの、欧州危機による金融不安や資源インフレによる原材料価格の高騰等、先行きの不透明感は払拭されないままです。また、流通小売業界におきましても、復興需要の本格化が内需のけん引役として期待される一方、業種・業態の垣根を越えた競争がますます激しくなるものと予想されます。

このような状況のもと、当社グループは、復興需要における商品供給の責任を果たすべく、「金物・資材・建材」や「園芸・農業用品」の分野に重点をおき、更なる品揃えの拡充とご満足いただける価格の実現に努めてまいります。

新規出店につきましては、PW5店舗、HC9店舗（移転増床1店舗含む）、HG31店舗（移転増床2店舗含む）、合計で45店舗を予定しております。また、平成24年11月に茨城県稲敷市にコメリグループ9ヶ所目となる流通センターを新たに稼働させる予定であります。これにより、更なる物流機能の効率化を目指してまいります。

以上のような状況をふまえ、次期の連結業績見通しにつきましては、営業収益は、3,240億円（前年同期比103.8%）、営業利益は、215億円（同106.3%）、経常利益は、211億円（同107.6%）、当期純利益は、112億円（同115.6%）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末より99億21百万円増加し、2,576億9百万円となりました。主に現金及び預金が60億94百万円減少した一方、商品が86億19百万円、有形固定資産が56億53百万円それぞれ増加したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末より16億31百万円増加し、1,408億22百万円となりました。主に1年以内の返済予定を合わせた長期借入金が36億40百万円減少した一方、支払手形及び買掛金が15億57百万円、短期借入金が19億10百万円、未払法人税等が18億85百万円それぞれ増加したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末より82億89百万円増加して、1,167億87百万円となりました。主に利益剰余金が増加したことによるものであります。

② 連結キャッシュ・フローの状況

	平成23年3月期	平成24年3月期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	20,535	17,620	△2,915
投資活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	△9,975	△17,480	△7,505
財務活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	△7,829	△6,306	1,523
現金及び現金同等物の増減額（百万円）	2,730	△6,166	△8,897
現金及び現金同等物の期末残高（百万円）	10,141	3,974	△6,166

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」）は、39億74百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、獲得した資金は、176億20百万円（前年同期比14.2%減）となりました。主に税金等調整前当期純利益が188億20百万円、減価償却費が120億65百万円あった一方、棚卸資産の増加額が86億84百万円、法人税等の支払額が72億33百万円あったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は、174億80百万円（同75.2%増）となりました。主に有形固定資産及び無形固定資産の取得によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は、63億6百万円（同19.5%減）となりました。主に短期及び長期借入による収入が39億10百万円あった一方、長期借入金の返済による支出が56億40百万円、リース債務の返済による支出が28億48百万円あったことによるものであります。

（キャッシュ・フロー関連指標の推移）

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率（%）	42.5	41.6	43.8	43.8	45.3
時価ベースの自己資本比率（%）	54.4	40.0	51.9	43.4	46.5
債務償還年数（年）	4.2	6.2	3.7	3.4	3.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	24.6	9.4	20.4	24.6	26.4

（注）1. 各指標の計算式は、以下のとおりであります。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

2. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

3. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により計算しております。

4. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。

5. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としており、また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書に「利息の支払額」を使用しております。

（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、企業価値の向上による株主利益の増大を最重要課題として位置付けております。利益配分につきましては、経営基盤や財務体質の強化を図りつつ、安定的な配当の継続的实施を目指しておりますが、利益水準や配当性向も考慮してまいります。

内部留保資金は、新店投資資金や、既存店舗をより活性化するための増床・改装に効率的に充て、売上高の拡大、株主資本利益率の一層の向上により、長期的・総合的視点から株主利益の増大を図ってまいります。

当連結会計年度の期末配当金につきましては、平成24年1月26日に公表いたしましたとおり、1株当たり18円とさせていただきます。これにより年間配当金は、中間配当金17円とあわせて、1株当たり35円となる予定であります。

なお、当社は、平成24年4月に創業60周年を迎えることとなりました。これもひとえに株主の皆様をはじめ、関係各位のご支援の賜物と心より感謝申し上げます。つきましては、株主の皆様のご支援にお応えするため次期の中間配当金は、普通配当17円に創業60周年の記念配当1円を加えた18円に、期末配当金も18円とし、次期の配当金は合計で36円を予定しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループの経営理念は、「企業とは人々の幸せのために存在すべきものであり、それでこそ社会から支持され、存続することができる」という考えに根ざしており、これは創業以来不変のものであります。

上記経営理念に基づき、当社グループは、建築及び農業分野における旧来の流通機構を改革し、真のチェーンストア産業の確立を目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、投下資本の運用効率を重視し、総資産経常利益率10%を目指し、資本の生産性を高め、株主資本利益率の向上に努めてまいります。

なお、当連結会計年度における総資産経常利益率の水準は、7.8%であります。

(3) 中長期的な経営戦略及び対処すべき課題

当社グループを取り巻く環境は、国際化、情報化、少子高齢化社会の渦中にあり、その現象は今後も進行するものと予想されます。住宅市場を取巻く環境につきましては、高齢者や単身世帯の増加等、市場の構造変化が予測され、今後は、良質な住宅ストックを形成するためのリフォーム市場の活性化が見込まれます。また、食料自給率の低下やTPPの問題等、農業にかかわる環境も大きな転換期を迎えております。

このような状況の中で、当社グループは、「住まい」と「農業」に重点をおき、より一層の商品開発と販売体制の強化に努めてまいります。

出店政策につきましては、PW、HC、HGを商圈規模に応じて「船団方式」で出店し、更なる店舗網の拡大とドミナント化を押し進めてまいります。

今後の多店舗展開を実現させるため、店舗運営面におけるシステム管理、インターネットによる情報提供・商品販売、カードシステムによるサービスの提供等、情報の収集、分析、より高度なシステムの構築と広範な情報基盤の確立を進めていく必要があります。

(4) その他、会社の経営上重要な事項

(企業市民としての責任)

当社グループは、平成2年に「コメリ緑資金」を設立し、毎年、利益の1%相当額を原資として、地域の緑化活動ならびに災害時における物資の安定供給の基盤整備、文化・社会振興への還元事業を続けております。

① 環境保全への取り組み

平成11年には、地域の緑化活動に参加する「緑資金ボランティア」制度を創設し、これまで延べ1万人を超える当社グループ従業員が地域の方と一緒に緑化活動に参加しております。また、平成8年に「財団法人緑育成財団」を設立し、園芸・農業分野の研究開発事業への支援も行っております。

② 災害時における支援活動

近年多発する自然災害に対して、流通に携わる当社グループが果たせる役割は、「物資の供給責任」であると考え、災害発生時の活動基盤として「NPO法人コメリ災害対策センター」を平成17年に設立いたしました。東日本大震災におきましても、各自治体や自衛隊からの供給依頼に、10tトラックで60台分の物資を被災地に供給いたしました。

このように、当社グループの1%還元事業は、当初の緑化活動のみならず農業分野における研究開発事業や災害時における物資供給、広くは、文化・社会振興へも支援の輪を広げております。

今後も当社グループは、このような活動を通じて、企業市民としての社会責任を果たしてまいります。

3. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,331	4,237
受取手形及び売掛金	5,985	7,093
商品及び製品	79,612	88,231
原材料及び貯蔵品	112	165
前払費用	1,376	1,200
繰延税金資産	1,561	1,595
その他	5,235	5,948
貸倒引当金	△36	△59
流動資産合計	104,178	108,412
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	155,274	164,327
減価償却累計額	△72,694	△78,519
建物及び構築物（純額）	82,580	85,808
機械装置及び運搬具	8,118	8,617
減価償却累計額	△6,128	△6,680
機械装置及び運搬具（純額）	1,990	1,936
土地	24,273	27,862
リース資産	15,942	15,243
減価償却累計額	△7,644	△7,814
リース資産（純額）	8,298	7,429
建設仮勘定	1,752	952
その他	9,813	10,468
減価償却累計額	△6,916	△7,012
その他（純額）	2,897	3,456
有形固定資産合計	121,792	127,445
無形固定資産		
借地権	4,158	4,342
リース資産	13	7
その他	1,978	2,061
無形固定資産合計	6,150	6,411
投資その他の資産		
投資有価証券	360	407
長期前払費用	900	894
繰延税金資産	5,791	5,523
敷金及び保証金	7,620	7,497
その他	929	1,050
貸倒引当金	△35	△34
投資その他の資産合計	15,566	15,339
固定資産合計	143,509	149,196
資産合計	247,688	257,609

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	41,741	43,299
短期借入金	42,930	44,840
1年内返済予定の長期借入金	5,467	4,191
未払金	6,366	7,342
未払費用	206	248
リース債務	2,650	2,382
未払法人税等	3,603	5,740
未払消費税等	820	409
賞与引当金	1,933	2,036
役員賞与引当金	58	56
店舗閉鎖損失引当金	17	17
ポイント引当金	382	447
災害損失引当金	403	34
設備関係支払手形	2,682	2,115
その他	1,349	1,250
流動負債合計	110,614	114,413
固定負債		
長期借入金	11,414	9,049
リース債務	6,592	5,949
繰延税金負債	—	2
退職給付引当金	4,598	5,226
役員退職慰労引当金	1,026	1,025
長期預り保証金	1,775	1,793
資産除去債務	2,744	3,134
その他	424	226
固定負債合計	28,576	26,409
負債合計	139,190	140,822
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,802	18,802
資本剰余金	25,260	25,260
利益剰余金	73,528	81,489
自己株式	△8,812	△8,812
株主資本合計	108,778	116,739
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△6	24
繰延ヘッジ損益	△274	△9
その他の包括利益累計額合計	△280	15
新株予約権	—	32
純資産合計	108,498	116,787
負債純資産合計	247,688	257,609

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
売上高	289,234	302,026
売上原価	200,895	205,609
売上総利益	88,338	96,416
営業収入		
不動産賃貸収入	9,360	9,991
営業総利益	97,698	106,408
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	4,017	4,150
販売用品費	829	505
ポイント引当金繰入額	382	447
給料及び手当	25,945	27,583
賞与	1,820	1,908
福利厚生費	4,909	5,452
賞与引当金繰入額	1,933	2,036
役員賞与引当金繰入額	58	56
役員退職慰労引当金繰入額	12	—
退職給付費用	722	787
消耗品費	1,101	1,171
水道光熱費	4,256	3,900
租税公課	1,988	2,184
事業税	302	334
賃借料	9,141	9,607
減価償却費	11,486	12,065
店舗管理費	1,327	1,298
その他	11,594	12,690
販売費及び一般管理費合計	81,829	86,181
営業利益	15,869	20,226
営業外収益		
受取利息	51	43
受取保険金	37	95
為替差益	80	—
その他	178	162
営業外収益合計	347	302
営業外費用		
支払利息	833	676
その他	32	234
営業外費用合計	866	911
経常利益	15,350	19,617

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	0	1
収用補償金	61	—
工事負担金等受入額	—	65
補助金収入	—	206
受取補償金	—	95
受取和解金	—	35
その他	20	—
特別利益合計	82	403
特別損失		
固定資産処分損	216	323
減損損失	2,107	876
災害による損失	1,693	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,053	—
その他	14	—
特別損失合計	5,085	1,200
税金等調整前当期純利益	10,347	18,820
法人税、住民税及び事業税	6,812	9,094
法人税等調整額	△2,163	38
法人税等合計	4,648	9,133
少数株主損益調整前当期純利益	5,698	9,687
当期純利益	5,698	9,687

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	5,698	9,687
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△20	31
繰延ヘッジ損益	△10	264
その他の包括利益合計	△31	296
包括利益	5,666	9,983
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,666	9,983
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
株主資本				
資本金				
当期首残高		18,802		18,802
当期末残高		18,802		18,802
資本剰余金				
当期首残高		25,260		25,260
当期末残高		25,260		25,260
利益剰余金				
当期首残高		69,565		73,528
当期変動額				
剰余金の配当		△1,734		△1,726
当期純利益		5,698		9,687
自己株式の処分		△0		0
当期変動額合計		3,963		7,960
当期末残高		73,528		81,489
自己株式				
当期首残高		△8,249		△8,812
当期変動額				
自己株式の取得		△563		△0
自己株式の処分		0		0
当期変動額合計		△563		△0
当期末残高		△8,812		△8,812
株主資本合計				
当期首残高		105,377		108,778
当期変動額				
剰余金の配当		△1,734		△1,726
当期純利益		5,698		9,687
自己株式の取得		△563		△0
自己株式の処分		0		0
当期変動額合計		3,400		7,960
当期末残高		108,778		116,739

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	14	△6
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△20	31
当期変動額合計	△20	31
当期末残高	△6	24
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△263	△274
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△10	264
当期変動額合計	△10	264
当期末残高	△274	△9
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△249	△280
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△31	296
当期変動額合計	△31	296
当期末残高	△280	15
新株予約権		
当期首残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	32
当期変動額合計	—	32
当期末残高	—	32
純資産合計		
当期首残高	105,128	108,498
当期変動額		
剰余金の配当	△1,734	△1,726
当期純利益	5,698	9,687
自己株式の取得	△563	△0
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△31	328
当期変動額合計	3,369	8,289
当期末残高	108,498	116,787

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益	10,347		18,820	
減価償却費	11,486		12,065	
減損損失	2,107		876	
災害損失	1,693		55	
受取補償金	—		△95	
工事負担金等受入額	—		△65	
補助金収入	—		△206	
和解金	—		△35	
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,053		—	
賞与引当金の増減額 (△は減少)	175		102	
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△4		△1	
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	623		628	
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	6		△1	
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△170		65	
店舗閉鎖損失引当金の増減額 (△は減少)	△2		—	
災害損失引当金の増減額 (△は減少)	—		△349	
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	18		30	
受取利息及び受取配当金	△60		△52	
支払利息	833		676	
有形固定資産処分損益 (△は益)	214		322	
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,738		△1,108	
たな卸資産の増減額 (△は増加)	3,256		△8,684	
未収入金の増減額 (△は増加)	5		168	
預け金の増減額 (△は増加)	△1,742		△697	
仕入債務の増減額 (△は減少)	659		1,557	
未払金の増減額 (△は減少)	605		769	
未払消費税等の増減額 (△は減少)	61		△411	
その他	△477		624	
小計	27,952		25,054	
利息及び配当金の受取額	60		52	
利息の支払額	△833		△668	
災害損失の支払額	△29		△43	
法人税等の支払額	△6,613		△6,981	
補助金の受取額	—		206	
営業活動によるキャッシュ・フロー	20,535		17,620	

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	70	△72
有形固定資産の取得による支出	△8,759	△16,365
有形固定資産の売却による収入	12	3
無形固定資産の取得による支出	△1,363	△906
敷金及び保証金の純増減額 (△は増加)	153	100
その他	△88	△240
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,975	△17,480
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△11,280	1,910
長期借入れによる収入	13,500	2,000
長期借入金の返済による支出	△4,632	△5,640
リース債務の返済による支出	△3,119	△2,848
自己株式の取得による支出	△563	△0
自己株式の処分による収入	0	0
配当金の支払額	△1,734	△1,727
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,829	△6,306
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,730	△6,166
現金及び現金同等物の期首残高	7,410	10,141
現金及び現金同等物の期末残高	10,141	3,974

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる事項

項目	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 7社 主要な連結子会社の名称 ㈱ライフコメリ 北星産業㈱ ㈱ビット・エイ ㈱コメリキャピタル</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 大連米利海辰商場有限公司他 4社 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社(大連米利海辰商場有限公司他 4社)は当期純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等から見て、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と一致しております。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	
4. 会計処理基準に関する事項	
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>②デリバティブ 時価法(ヘッジ会計を適用するものを除く)</p> <p>③たな卸資産 評価基準は原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。 商品については主として売価還元法を採用しております。 貯蔵品については、最終仕入原価法を採用しております。</p>
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>①有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3~60年 機械装置及び運搬具 4~8年</p> <p>②無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>

項目	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>③リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>④長期前払費用 定額法</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③役員賞与引当金 当社及び一部の連結子会社は役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>④店舗閉鎖損失引当金 店舗閉鎖に伴い発生する損失に備えるため、閉店及び転貸を決定した店舗について、今後発生すると見込まれる額を計上しております。</p> <p>⑤退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(5年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>⑥役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。 なお、平成22年5月20日開催の取締役会において役員退職慰労金制度の廃止を決議し、また、平成22年6月29日開催の定時株主総会において、同総会終結までの在任期間に対応する退職慰労金を、当社所定の基準に従い打切り支給することとし、その支給の時期については各取締役及び各監査役退任の時とし、その具体的な金額、方法等は、取締役については取締役会に、監査役については監査役の協議に一任することで承認可決されました。このため、当該支給見込額については、引き続き役員退職慰労引当金に計上しております。</p> <p>⑦ポイント引当金 ポイントカードにより顧客に付与されたポイントの利用に備えるため、当連結会計年度末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>⑧災害損失引当金 東日本大震災により被災した資産の復旧等に要する支出に備えるため、当連結会計年度末における見積額を計上しております。 連結決算日の直物相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	

項目	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)						
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動のリスクのヘッジについて振当処理の要件を満たすものについては振当処理を、金利スワップの特例処理の要件を満たすものについては特例処理を採用しております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">ヘッジ手段</th> <th style="text-align: center;">ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">為替予約・通貨スワップ</td> <td style="text-align: center;">買掛金（予定取引を含む）</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">金利スワップ</td> <td style="text-align: center;">借入金</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ヘッジ方針 商品の輸入取引に係る為替相場の変動リスク及び借入金に係る金利変動リスク軽減のため、社内規程に基づき為替予約取引・通貨スワップ取引及び金利スワップ取引を行っております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象の相場変動の累計額を比較すること等によってヘッジの有効性の評価を行っております。ただし、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引及び為替予約・通貨スワップ取引において、ヘッジ対象とヘッジ手段の重要な条件が同一であり、高い相関関係があると認められるものについては、連結決算日における有効性の評価を省略しております。 のれんの償却は、5年間で均等償却しております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約・通貨スワップ	買掛金（予定取引を含む）	金利スワップ	借入金
ヘッジ手段	ヘッジ対象						
為替予約・通貨スワップ	買掛金（予定取引を含む）						
金利スワップ	借入金						
(6) のれんの償却方法及び償却期間							
(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。						
(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の処理方法 税抜方式を採用しております。						

追加情報

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<p>(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)</p> <p>当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。</p>

連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報)

当社グループの報告セグメントは、ホームセンターのみであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額 2,136円72銭	1株当たり純資産額 2,299円97銭
1株当たり当期純利益金額 111円86銭	1株当たり当期純利益金額 190円78銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 190円71銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	5,698	9,687
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	5,698	9,687
期中平均株式数(千株)	50,941	50,777
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	—	17
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 商品部門別売上状況

商品部門	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		
	売上高(百万円)	構成比(%)	売上高(百万円)	構成比(%)	前年同期比(%)
金物・資材・建材	82,270	27.6	91,112	29.2	110.7
園芸・農業用品	62,006	20.8	64,404	20.7	103.9
家庭用品	75,873	25.4	77,754	24.9	102.5
オフィス・レジャー用品	42,675	14.3	42,951	13.8	100.6
灯油他	20,929	7.0	19,752	6.3	94.4
ホームセンター部門計	283,755	95.1	295,973	94.9	104.3
その他	5,478	1.8	6,052	1.9	110.5
売上高合計	289,234	96.9	302,026	96.8	104.4
営業収入	9,360	3.1	9,991	3.2	106.7
営業収益	298,594	100.0	312,017	100.0	104.5

(注) 商品別の各構成内容は、次のとおりであります。

金物・資材・建材	(建築金物、資材・建具、工具、ペイント・内装、作業衣料等)
園芸・農業用品	(園芸・農具、植物等)
家庭用品	(日用品・家庭用品、電気製品、インテリア、服飾雑貨等)
オフィス・ レジャー用品	(オフィス用品、家具収納、スポーツ・レジャー、文具・玩具、ペット、 カー用品等)

(2) 役員の変動

① 新任取締役候補

取締役執行役員	田辺 正	(現 執行役員商品本部長兼パワー事業部ゼネラルマネジャー 兼国際室ゼネラルマネジャー兼アテナ担当)
取締役執行役員	早川 博	(現 執行役員秘書室ゼネラルマネジャー)

② 退任予定取締役

住吉 正二郎	(現 取締役執行役員社長付現場営業力強化担当)
--------	-------------------------

③ 新任監査役候補

監査役	住吉 正二郎	(現 取締役執行役員社長付現場営業力強化担当)
-----	--------	-------------------------

④ 退任予定監査役

乾 忠勝	(現 常勤監査役)
------	-----------

⑤ 新任執行役員候補

鈴木 勝志	(現 新事業推進室ゼネラルマネジャー兼ドットコム事業部ゼ ネラルマネジャー)
保坂 直志	(現 店舗企画部ゼネラルマネジャー)

⑥ 就任および退任予定日

平成24年6月22日